

日 經 文 庫

會計用語辞典

日本經濟新聞社編



日本經濟新聞社

日 經 文 庫

會計用語辞典

☆

日本經濟新聞社編

日本經濟新聞社

日経文庫260

会計用語辞典

1978年 2月27日 1版1刷

1992年 3月10日 4版1刷

1996年 7月29日 14刷

編 者 日本経済新聞社

発行者 小沢治文

発行所 日本経済新聞社

東京都千代田区大手町1-9-5 郵便番号100-66

電話 (03) 3270-0251 振替 00130-7-555

印刷 東光整版印刷・製本 大進堂

© Nihon Keizai Shimbun, Inc. 1978

ISBN 4-532-01260-0

本書の無断複写複製(コピー)は、特定の場合を除き、著作者・出版社の権利侵害になります。

Printed in Japan

日 經 文 庫

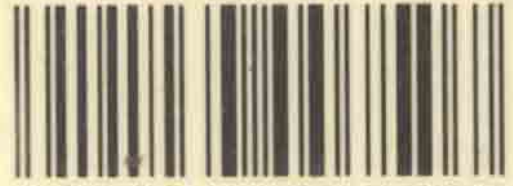
會計用語辞典

日本經濟新聞社編

日本經濟新聞社



9784532012601



1911234007507

ISBN4-532-01260-0

C1234 P750E

ま え が き

“財務の時代”を迎えたと称せられ、一般社会では企業の会計に対して強い関心が寄せられるようになりました。これは、減速経済時代のもとで、いわば時代の流れというわけなのでしょうが、企業会計の領域それ自体についても昭和40年代の終わりごろから50年代にかけて、企業会計をめぐる法律、制度の整備・充実がはかられて、よそおいを一新しました。さらに昭和57年10月から「商法」の一部改正が施行されました。この改正の主な点としては、株式制度の刷新や株主総会など会社機関の活性化あるいは大会社に対する監査体制の強化などとともに、計算・公開に関する規定の改正があげられます。これに伴い「企業会計原則」および「企業会計原則注解」の一部修正が行われました。一連の改正・修正を通じて引当金制度などが改められて、すっきりとした姿となりました。

こうした事情を背景として、企業会計に興味を持つ向きがふえているわけですが、その場合に、会計用語の問題で“取っつきにくい”と感じる例も少なくないようです。会計用語だけに限らず、ほかの専門用語と称せられるものは“約束ごと”のような性格を持ち、理解してしまえば便利なもののなのですが、その理解が大変なのです。

本書は、数多くの会計用語のなかから基本的なもの、時事的なものを中心として選び出し、解説したものです。今日の会計の領域では固有の会計用語のほかに、「商法」や「法人税法」などの用語も“市民権”を持っていますから、これらをも取り上げ総合的な幅の広いものとししました。“財務の時代”に備え

て企業会計と取り組む一助となれば幸いです。

本書は、これまでも会計法規の改正などに対応して適時、見直して収容項目の増補、改訂を行ってきました。今回も改訂しましたが、これは平成2年、5年、6年の「商法」改正、3年の「監査基準」改訂などのほか新しい金融商品・金融取引の普及などに対応したものです。うち金融新商品などは本来、金融用語の分野なのでしょうが、会計用語としても定着しており、たとえば大蔵省令が改正されて有価証券報告書などに市場性ある有価証券および先物・オプション取引等の時価情報の開示が行われています。こうした事情から会計の用語として必要と認められるものを取り上げました。

なお、本書の執筆者は、麗澤大学教授（元東京本社編集委員兼論説委員）久保田晃です。

（本文の見出し語には、英米に該当する慣用語のないものを除きできる限り英訳をつけました。また、説明中の重要語＝要参照語には＊印を、同義語・対照語・関連語などは→印をつけて示しました。）

平成8年4月

日本経済新聞社

目次・索引

あ

ROI	17
ROE	
アイドル・コスト	
アウトプット法	
アカウンタビリティ	
アキュムレーション法	
アクティビティ・コスト	18
アップ・ストリーム→未実現 損益	
アモチゼーション法	
青色申告制度	
預かり金	
預け合い	
圧縮記帳	19
後入れ先出し法	
洗い替え方式	20
あら利益	

い

EDP 会計	21
イオスコ	
インプット法	
インフレーション会計	
インプレスト・システム→小 口現金	22
意見区分	
意見差控報告書	
委託買い付け	
委託販売	
一括法	23

一般管理費	
移転価格	
移動平均法→平均原価法	
違法配当	

う

ウルトラマーレス事件	24
受取手形	
受取利息・割引料	
裏書手形	
売上原価	25
売上原価率	
売上債権	
売上総利益	26
売上高	
売上値引	
売上利益率	
売上割引	
売掛金	27
運転資本	

え

AICPA	
AAA	
ALM	28
APB	
FASB	
LBO	
M&A	
SEC	
エクイティ・ファイナンス	29
永久監査調書	

営業外収益	
営業外損益の部	
営業外費用	
営業権	30
営業収益	
営業循環基準	
営業譲渡	
営業損益計算	31
営業損益の部	
営業年度→会計年度	
営業費用	
営業報告書	
営業利益	32
英米式決算法	
延期可能原価	
円建B A	

お

オフ・バランス取引	
オプション取引	33
往 査	
親会社	

か

買入債務	34
買掛金	
外貨預金	
開業費	
会计学	
会計監査	
会計監査人	35
会計期間	
会計原則	
会計公準	
会計士監査	36
会計単位	
会計帳簿	
会計年度	37

会計方針	
会 社	
会社分割	
回収期限到来基準→割賦販売	38
回収不能原価	
階梯式配賦法	
開発費	
回避可能原価	
外部監査	39
外部取引	
確定債務	
確定方式→連結剰余金計算書	
確 認	
額面株式	
加工費工程別総合原価計算	40
貸倒損失	
貸倒引当金	
貸倒引当損	41
貸付金	
課税所得	
割賦基準→割賦販売	
割賦販売	
合 併	42
合併交付金	
合併差益	
株式買取請求権	43
株式配当	
株式払込剰余金	
株式分割	44
株主資本	
貨幣性資産→当座資産	
借入資本→他人資本	
仮受金	
仮払金	
為替手形	
為替予約	45
関係会社	
監 査	
監査一般基準	
監査概要書	

監査技術	46
監査基準	
監査計画	
監査実施基準	47
監査実施準則	
監査証拠	
監査証明	
監査調書	48
監査手続	
監査人	49
監査報告基準	
監査報告準則	
監査報告書	
監査法人	50
監査役監査	51
勘定分析	
完成工事高	
完成品換算量	
間接金融	
間接経費	
間接材料費	52
間接仕訳法→整理仕訳法	
間接整理法	
間接法	
間接労務費	
官庁簿記	53
管理会計	
管理可能差異	
管理可能費	
関連会社	54

き

キャッシュ・フロー	
キャパシティ・コスト	
機会原価	55
期間原価	
期間損益	
期間損益計算	
企業会計	56

企業会計原則	
企業間信用	
企業体理論	57
企業内容開示	
企業内容開示制度	
基準たな卸法	58
基準標準原価	
規制金利	59
擬制資産	
擬制負債	
基礎原価	
脚注	
級数法	60
業法	
業務監査	
行列簿記	61
切り放し方式	
金額不確定債務	
銀行簿記	
金融資産	
金融収支	62
金融商品	
金融手形	

く

クロイゲル・アンド・トル会 社事件	
クロス・チェック	63
偶発債務	
偶発事象	
組別総合原価計算	
繰上方式→連結剰余金計算書	
繰延勘定	
繰延資産	64
黒字倒産	

け

経営監査	
------	--

経営資本.....65
 経過勘定
 計算書類
 計算書類規則
 経常損益計算
 経常損益の部.....66
 経常利益
 継続製造指図書→製造指図書
 継続性の原則
 経 費.....67
 決 算
 決算整理
 決算手続.....68
 決算日後の事項→後発事象
 欠損金
 原 価
 限界利益.....69
 原価会計→原価計算制度
 原価管理
 原価計算
 原価計算期間
 原価計算基準
 原価計算制度.....70
 現価係数
 原価差異
 減価償却.....71
 減価償却費
 減価償却累計額
 原価単位
 原価中心点→コスト・センター
72
 原価標準
 原価部門
 原価要素
 現 金
 現金回収基準→割賦販売
 現金支出原価.....73
 現金主義
 現金比率
 減債基金

減債積立金
 現先取引
 減 資.....74
 減資差益
 現実的標準原価
 原始簿→帳簿.....75
 建設仮勘定
 建設助成金
 建設利息
 減 損
 限定意見報告書
 現物出資.....76
 減耗償却
 権利株
 原料配合差異
 原料歩留差異

こ

ゴーイング・コンサーン.....77
 コスト・センター
 コスト・ビヘイビア
 コマーシャル・ペーパー
 公益事業会計.....78
 交換取引
 恒久たな卸法→帳簿たな卸法
 工業所有権
 工業簿記
 合計試算表→試算表.....79
 合計転記→転記
 公 債
 工事完成基準
 工事進行基準
 工場消耗品費
 工場元帳
 更生債権.....80
 構築物
 公認会計士
 公認会計士審査会
 後発事象

合理的基礎	81
合理的証拠	
子会社	
小切手	82
国債	
国際会計基準	
小口現金	
国庫補助金	83
固定資産	
固定資産対長期資本比率	
固定性配列法	
固定費	84
固定比率	
固定負債	
固定予算	
個別原価計算	
個別転記→転記	85
個別法	
混合勘定	

30

債權償却特別勘定
財産引受……………86
財産法
財産目録
最終仕入原価法
財テク
再評価積立金……………87
債 務
財務会計
財務管理……………88
財務諸表
財務諸表監査
財務諸表規則
財務戦略……………89
財務比率
材料受入価格差異
材料主費
材料費

材料副費.....90
 差額原価
 先入れ先出し法
 先物取引.....91
 作業屑
 作業時間
 酸性試験比率→当座比率
 残高試算表→試算表

L

C D→譲渡性定期預金.....92
 C P→コマーシャル・ペーパー
 C V P 分析
 シングル・プラン
 仕入値引
 仕入割引
 自益権
 時 価.....93
 仕掛品
 資金運用表
 資金繰表
 資金収支表
 試験研究費.....94
 自己株式
 自己金融
 自己資本.....95
 自己資本比率
 事後設立
 試 査
 資 産.....96
 資産回転期間
 資産回転率
 資産構成
 試算表.....97
 市場金利連動型預金→MMC
 市場性ある有価証券
 仕損費.....98
 仕損品
 実現主義

実 査		準備金..... 108
実在勘定.....99		小規模子会社
実際原価		商業帳簿
実際原価計算		消極財産
実地たな卸法		証券アナリスト
支払経費		証券監督者国際機構→イオスコ
支払手形..... 100		条件付き債務
支払利息・割引料		証券取引法
資 本		証券取引法監査..... 109
資本回転期間		少数株主持分
資本回転率		商的工業簿記..... 110
資本金		譲渡性預金
資本構成..... 101		試用販売
資本準備金		証憑記入帳
資本剰余金..... 102		証憑突き合わせ..... 111
資本的支出		商 品
資本等式		商品受取勘定比率
資本取引		商法監査
資本取引と損益取引との区分		商法特例法..... 112
の原則..... 103		消耗工具・器具・備品
資本費		剰余金
資本利益率		賞与引当金
社会会計..... 104		除外事項..... 113
社会監査		職業的監査人
社会責任会計		初度監査
社会的費用		処分可能利益
社 債..... 105		所有主理論
社債発行差金		仕 訳
社債発行費		仕訳帳..... 114
収益的支出..... 106		新株発行費
収獲基準		新株引受権付社債
自由金利		真実性の原則
自由裁量原価		信 託..... 115
修繕引当金		人名勘定
重要性の原則		
受託販売..... 107		
取得原価主義		
主要簿→帳簿		
純資産→資本		
純損益計算		

す

スワップ取引

せ

セキュリティゼーション.....	116
セグメント情報	
正規の簿記の原則	
税効果会計	
生産基準	
生産高比例法.....	117
精算表	
正常原価	
製造間接費.....	118
製造間接費差異	
製造原価明細書	
製造指図書.....	119
静態比率→財務比率	
制度会計	
税引前当期利益.....	120
製 品	
製品原価	
製品別原価計算	
製品保証引当金	
政府短期証券	
精密監査	
税務会計.....	121
税理士	
整理仕訳法	
積送品.....	122
積極財産	
設備資本	
全部原価	

そ

総勘定元帳	
総記法	
操業度.....	123
操業度差異	
総合原価計算	
総合償却	

総合的意見	
相互配賦法.....	124
増 資	
総資本	
総平均法→平均原価法	
創立費	
測定経費	
租税公課.....	125
租税特別措置法	
そのまま方式→連結剰余金 計算書.....	126
損益計算書	
損益取引	
損益分岐点.....	127
損益法	
損失金	
損失金処理計算書	

た

ダウン・ストリーム→未実現 損益.....	128
タックス・ヘイブン	
貸借対照表	
貸借対照表監査.....	129
貸借対照表等式	
対照勘定	
退職給与積立金	
退職給与引当金.....	130
大陸式決算法	
他勘定振替高	
たこ配当	
立 会	
たな卸.....	131
たな卸減耗損	
たな卸資産	
たな卸表	
たな卸評価損.....	132
たな卸法	
他人資本	

単位株制度
 単一性の原則
 段階法…………… 133
 短期借入金
 短期国債
 単純総合原価計算
 単純平均法→平均原価法
 短文式監査報告書→監査報告書
 断片的意見

ち

中間監査…………… 134
 中間財務諸表
 中間財務諸表作成基準
 中間申告…………… 135
 中間配当
 中性費用…………… 136
 長期借入金
 長文式監査報告書→監査報告書
 帳簿
 帳簿決算手続
 帳簿組織
 帳簿たな卸法
 直接金融…………… 137
 直接経費
 直接原価
 直接原価計算
 直接材料費
 直接材料費差異…………… 138
 直接仕訳法
 直接整理法
 直接配賦法
 直接費
 直接法…………… 139
 直接労務費
 直接労務費差異
 貯蔵品
 賃金

つ

通常実施すべき監査手続
 月割経費…………… 140

て

TOB
 ディスクロージャー→企業内
 容開示
 デリバティブ
 定額資金前渡し制度→小口現金
 定額法
 低価主義
 定期性預金…………… 141
 抵当証券
 定率法
 手元流動性
 転換社債…………… 142
 転記
 伝票

と

等価係数
 当期業績主義
 等級別総合原価計算…………… 143
 当期利益
 当座監査調書
 当座資産…………… 144
 当座標準原価
 当座比率
 投資
 統制勘定
 同族会社…………… 145
 動態比率→財務比率
 特殊原価
 特殊原価調査
 特殊仕訳帳

特定金銭信託→信託

特定資産

特定製造指図書→製造指図書

..... 146

特定引当金

特別償却

特別償却準備金

特別損益

特別損益の部..... 147

土 地

特記事項

取替原価..... 148

取替法

取立不能見込額

取 引

な

内部監査..... 149

内部牽制制度

内部統制

内部統制組織..... 150

内部取引

内部留保

に

二重責任の原則..... 151

日記帳

日計元帳

任意監査

任意積立金..... 152

の

ノンバンク

能率差異

のれん→営業権

は

パイロット・テスト..... 153

パーシャル・プラン

売価還元法

配 当..... 154

配当可能利益

配当制限

配当性向..... 155

破産債権

発生経費

発生主義

払込資本

範囲区分

半期報告書..... 156

半製品

販売費

ひ

ビッグ・シックス..... 157

引当金

非期間損益..... 158

非原価項目

備忘勘定

費目別原価計算

評 価..... 159

評価勘定

評価性引当金

費用・収益対応の原則

標準原価

標準原価計算..... 160

費用性資産

費用配分の原則

非連結子会社..... 161

ふ

ファクタリング

ファームバンキング	
ファンド・トラスト	
付加価値	
付加原価	
複合費	162
副産物	
含み資産	
負債	163
負債性引当金	
付属明細書	
付属明細表	
普通償却	164
普通仕訳帳	
物価変動会計→インフレーション会計	
不適正意見報告書	
部分原価	
部門共通費	
部門別原価計算	165
振替取引	
不渡手形	
分記法	
粉飾決算	166

へ

平均原価法	
平均法	167
別途積立金	
変動費	
変動予算	

ほ

ポートフォリオ	168
包括主義	
法人擬制説	
法人实在説	
法人税	169
法定監査	

法定準備金	170
簿外資産	
簿外負債	
簿記	
保守主義の原則	171
補助材料費	
補助簿	
補助元帳	

ま

マッケソン・ロビンス会社事件	172
マネジメント・サービス	
埋没原価	173
前受金	
前受収益	
前払費用	
前渡金	174

み

未確定事項	
未決算勘定	
見越し勘定	
未実現損益	
未収金	175
未収収益	
未収利息	
見せ金	176
見積原価	
見積原価計算	
みなし配当	
未払金	177
未払費用	
未払法人税	
未来原価	